

多様性とグローバリゼーションのはざまのASEANの課題

——地域協力の展望と日本への期待——

次期ASEAN事務局長、元タイ王国外務大臣 スリン・ピツワン氏

イラクとアフガニスタンに必要なのは人的かかわり

——まず、イラクとアフガニスタンにおける米国の軍事行動について、どうお考えになるか、お聞かせください。

スリン・ピツワン イラクとアフガニスタンでの米国の無謀な行動は、「問題は力や暴力によって解決できる」という古く誤った考えによるものです。しかもその問題は、領土や物質的利害をめぐる紛争ではなく、イデオロギー、心理状態、文化、文明の違いにかかわるもので、現在も進行中です。

破綻した国家では、当時アメリカが主張していたように政権交代が不可欠です。しかし、アフガニスタンやイラクには、複雑な文化的、社会的事情があり、ブッシュ大統領による「衝撃と畏怖」戦略はうまくいかず、問題解決の糸口は得られませんでした。

この問題には、世界観がかかわっています。人間的で知的な取り組み、積極的な適応、理解、共有、援助に向けた意欲が必要です。この問題を解決するために私が用いているキャッチフレーズは、「イスラム世界を援助して再生を促そう」というものです。イスラム世界の人々が尊厳をもって生き、世界と向き合うための自信と能力を養い、現代性

やグローバリゼーションに対応する力を身につけるためには、人的交流、人材開発、技術移転が不可欠です。

こうした問題の責任はイスラムの人々自身にあると思う人もいるかもしれませんが、しかし、グローバリゼーションの時代が到来したいま、イスラムの人々の問題は世界の問題でもあります。世界は狭く、密接に関連しており、力と暴力だけでは問題を解決できません。長期にわたる人的かかわりこそが、平和で安全な未来を築くための鍵になると思います。

この地域にさらに多くの国を関与さ



主な内容

●OPINION

「よりよいアジアの建設」を目指して
——アジア・ダイアログ・

ソサエティの25年にわたる活動——

M・ラジャレトナム 6

●PROJECT REPORT

笹川日中友好基金の
2国間人物交流事業

胡 一平 8



●SPF UPDATE

10

●PUBLICATIONS

10



スリン・ピツワン (Surin Pitsuwan)

1949年タイ南部ナコンシータマラート県のイスラム教師の家庭に生まれる。本人もイスラム教徒。米国ハーバード大学で政治学博士号取得。75～86年にタマーサート大学で教鞭をとり、副学務長補佐を務める。オーストラリアの週刊誌『Nation Review』、英字新聞『Bangkok Post』のコラムニスト、月刊誌『ASEAN Forecast』の解説委員等も務めた。86年からは7期連続してタイ下院に当選。86年下院議長補佐、88年内務次官補、92～95年外務次官、97～2001年外務大臣。タイ民主党副党首。「グローバリゼーションの社会的側面に関する世界委員会」「外交関係に関する国際顧問会議」「国際危機グループ (ICG) 国際顧問会議」「アジア財団理事会」等のメンバー。08年1月次期ASEAN事務局長に就任予定。

せ、イラクやアフガニスタン国内の複雑な事情を理解しようと努め、国連をイラクに呼び戻し、多国間の責任共有の重要性を認識するなど、最近の米国は認識を変えてきたようです。超大国である米国の力をもってしても、一国でイラク問題を解決することはできないからです。

今日の戦争には、人間的な要素がありません。ベトナム戦争では、少なくとも人間がその場にいました。目の前で苦しむ人々を見て、その苦しみを共有することにより、人間の絆が生まれました。ベトナム女性と結婚した米兵も多数いました。

しかし、イラクでもアフガニスタンでも、そうしたことはありません。戦争の方法が変わってしまったからです。イン

ド洋からミサイルが発射され、バグダッドの通りや民家や街角に落ちる——そこには人の気配も人間性もなく、苦しみを共有することも、戦争の結果を目の当たりにすることもありません。傷を癒し、隔たりを克服するには、人的かわりを通じて受け入れ、適応していくしかありません。

——米国と有志連合には、「民主主義体制は権力の真空状態において確立し得るものであり、外部からの移植が可能だ」という考えがあったと思います。これについては、どう思われますか。

スリン 異なる社会に暮らす人々に、生活様式や価値観を一方的に押し付けることはできません。どんな社会や文化にも、独自の価値観や偏見があります。偏見という言葉は常に否定的な意味をもつわけではなく、「一部の現実や観念、ものの見方に対する先入観」を表す場合もあります。偏見を考慮しつつ、別の価値観と共存しなくてはなりません。私は社会工学的な対処は非常に危険だと思います。人間の価値や生活を、工学的に設計・構築することはできないのです。

共に暮らした経験もなく、適応、寛容、相違点についての敬意もないのに、価値観を移植しようと思うことがそもそも間違いなのです。「民主主義をバグダッドから中東全域へ」というのは立派なスローガンですが、実現は不可能です。米国がこれまで費やしてきたリソースを人材開発や科学技術の発展に注いでいたら、平和、安全、適応、繁栄という同じ目標に向かって、いま以上に大きく前進していたと思います。

グローバル化に際して 政府と政治家に求められること

——グローバリゼーションが進行すると、どのような社会的影響が出るとお考えですか。

スリン グローバリゼーションの先には統合があります。そして、我々は同じ力に動かされて同じ方向へと向かっていきます。そうした力——市場、生産工程、資源利用、労働分業の力は、統合の過程を通して一体化します。

グローバリゼーションはチャンスにも、難題にもなります。準備が整っている人々は、新たな展開に備えて人材の養成や設備投資など、体制を整えて勝利することができます。しかし一方に、準備が整っていない人々や国、社会もあります。そうした人々は、競争に加わり圧力に耐えていく心構えもできておらず、脱落していくこととなります。問題は、どのようにその両者の均衡をとり、グローバリゼーションの成果を配分し、グローバリゼーションによる圧力、苦難、搾取、そして疎外感から人々を守るかです。

政府の役割は、グローバリゼーションによる統合の圧力やマイナス要素の影響を和らげ、外力に対する盾となることです。グローバリゼーションの進行を止めることができない以上、方向を正していくしかありません。グローバリゼーションに対処できるような体制や方法を整えつつ、外圧などによる衝撃を緩和するための対策を講じる責務は、政治家や公人にあります。この問題に押しつぶされる政府もあれば、グローバリゼーションの圧力から人々を守ると主張する指導者に引き寄せられる人々もいることでしょう。

タイでは、まさにそうした事態が起きました。タクシン・チナワット前首相は非常に人気がありましたが、彼の観念的で強気なリーダーシップはポピュリズムと表裏一体でした。そうした姿勢が利益の相反、蓄財、えこひいきをもたらして全体主義への道を開き、最終的に専制体制へつながりました。

グローバリゼーションは有意義な力ともなり得ますが、このように無防備な人々に否定的な影響をもたらすことも

あるのです。グローバリゼーションがもつ正負双方の力の均衡をとりながら道を探っていくことが、世界の国々とその指導者につきつけられた難問です。将来への希望もなく、極貧のうちに暮らしている人々は、追いつめられて危険な状態にあるのです。

——有権者をグローバリゼーションに参画させるために、これからの政治家はどのような基準を重要視すべきなのでしょうか。

スリン 真の民主主義者であり誠実な政治家であれば、自分たちが抱えている問題を有権者に率直に示し、短期、中期、長期の対処法を知らせると同時に、どの対処法も万全でなく、手っ取り早い解決法はないことを伝えなくてはなりません。グローバリゼーションに備えなくてはならないこと、その衝撃を吸収し、組織的かつ協力的に改革を行って新しく生まれ変わらなくてはならないことを人々にうまく伝えられれば、生き残るチャンスはあります。

しかし、国民の感情をたくみに操作し、市場を閉鎖して自国を守るしか生き残る方法はないとナショナリズムを扇動すれば、誤った道をたどることになります。孤立した状態で生きることではできませんから、結局は世界と歩調を合わせなくてはならないのです。つまり、正直かつ誠実な態度で対処し、世界の動向に関する情報に敏感でなければなりません。

もちろん、地元の問題にもきちんと対処できなければなりません。しかし、グローバリゼーションの時代にあって、地方の問題は世界を動かしている力と無関係ではありません。ですから、「旧来のやり方が必ずしも最善ではなく、新しい方法もある。新しい方法のなかには、これまでより苦痛が小さいものもある。どれを選ぶかはあなた次第だ」と人々に知

らせ、意欲をかき立てることができなくてはなりません。

政治家は自分の力量や指導力に限界があることを知っておくべきです。人々がついてこないときは、その事実を認めなくてはなりません。当初の成功にあぐらをかいてはいけません。最初の歓迎気分が消える時期を見逃してそのまま居座ってしまうと、国や国民の進む方向を見誤り、自分にも国民にも損害を与えてしまいます。

民主主義的価値観が広まる機運が高まってきた

——博士はタイ民主党政指導者の1人ですが、アジアの民主主義をどう評価していますか。

スリン アジアは非常に多様性に富んだ地域ですが、人々の心を動かすのは安全、繁栄、尊厳、名誉など、共通した要素です。これらを保障する体制には、よりいっそうの参加、貢献、透明性、説明責任が求められます。これらはすべて、民主主義によって手に入れられるものです。アジアでは、こうした体制を待ち望む人々が増え、アジア全域で民主主義的価値観が広まる機運が高まっています。

我々の社会はかつてないほど開放され、平等主義が広まり、参加や貢献の度合いも高くなりました。至る所で、自由、民主主義、参加への意思表示が次第に明確になってきています。

各国の政府がそれぞれの立場で人間の自由の復活を求める声を受け入れて調整していますが、どの政府も目指している方向は同じです。ここで注目すべきは、各国政府が協力し合い、交流を重ね、意見交換をしていることです。この動きに協力して試行錯誤を重ね、民主主義の実現に向けた能力の向上を目指すことは、地域指導者の責任であり課題です。私は、アジアでの民主主義実現に大きな希望もっています。

「共通の土台」を拡大し ASEANの活性化を目指す

——設立40周年を迎えるASEANに、どんな変化を望んでいますか。

スリン ASEANは相互に関連した複雑な問題を抱えています。ASEANの多様性は、利点でもあり障害でもあります。しかし、一丸となって進むのであれば、足並みをそろえるための「コモン・ミニマム」のようなものがが必要です。我々は40年間、グループとして行動するための最低基準を確認し、合意した分野でのみ行動を共にしてきました。しかし、グローバリゼーションの時代には、共通項を増やす必要があります。そのために我々はいま、ASEAN憲章策定を進めています。この憲章では、市民の権利と責任、国家の義務、ASEANの特質、協力の方法、合意事項や公約事項の遵守などを定めます。

これまでASEANの一員だという自覚をもっていたのは、社会の上層部の実業家、投資家、起業家、公務員、政治指導者、官僚などに限られていました。しかし、我々はそれ以外の人々の関心を高め、ASEANというアイデンティティを育てなくてはなりません。教育や情報を重視しながら、子供、学生、若者を対象とするプロジェクトを展開していけば、自分たちがASEANの一員であるという自覚が深まると思います。ASEANは、あらゆる分野で機会を提供し、あらゆるレベルで交流と協力を推進しています。

指導者たちは責任をもって、このプロセスにさらに多くの人々を参加させなくてはなりません。一般の人々は指導者とは異なる期待を抱き、異なる要求をするでしょう。その思いを分かち合い、行動を受け入れ、期待や要求に適応していくのが指導者の仕事です。

ASEANの指導者は、過去の枠組みを壊し、文化横断的なコミュニケーション

を奨励し、世代間の対話を進めなければなりません。ASEAN圏のすべての人々にASEANの役割を伝えていかななくてはならないのです。これは、未来に向けた大切な課題です。

——しかしミャンマー政府はASEANのやり方を受け入れていませんね。

スリン 私は、タイの外務大臣、ASEAN地域フォーラム議長、ASEAN常任委員会の議長を務め、ASEANのさまざまな会議の運営に携わってきました。この間、事態はかなり変化しました。変化はASEAN内部の要因ではなく、世界が統合されていった結果、域外と交流する必要が生じたためです。ASEAN諸国に対する外からの期待や圧力、要求に対応するために、問題の調整や解決のための協議や協力が必要になってきたのです。ミャンマーが輪番制によるASEAN議長国就任を見送ったのは、ASEANに対して加えられた圧力や期待などの影響が部分的にはあったと思います。

ASEANは進化しています。以前の我々の心は1つではありませんでしたが、いまやASEANを構成するすべてを同じ流れに組み入れなくてはならなくなりました。そうなれば、活動内容に合わせた条件や制約、強制力をもたざるを得ないでしょう。これは大きな転回点であり、チャンスでもあります。

ASEANの新しい動きに、日本、インド、中国、EUは注目しています。この動きは、結束力を高め、同じ方向を目指すための推進力となっています。ASEANは、国際社会が求める期待や要求に応えられるよう合意を増やしていかなければなりません。我々は、共通の土台を広げていかななくてはならないのです。

——共通の土台ということになると、内政不干渉、総意による意思決定という

ASEANの原則と矛盾しませんか。

スリン 内政不干渉原則の修正についてはすでに議論が進んでいます。SARS（重症急性呼吸器症候群）、鳥インフルエンザ、環境問題、自然災害、紛争などは、加盟国や周辺国が関心をもたざるを得ない問題です。統合が進めば進むほど、これらの問題の抑制は難しくなります。

「共通の土台」の範囲は、拡大する必要があります。これが拡大すれば、共通項の範囲も広がります。コンセンサスではなく投票で解決すべき問題もあれば、コンセンサスが得られない状態に甘んじなくてはならない問題もあるでしょう。そうした場合、準備ができていない人々は先に進み、そうでない人々は後手に回らざるを得ません。

ASEANが注意を向けている問題の1つが、共通利益にかかわる問題です。できれば共通の立場をとるべきです。これまで、核の拡散や森林火災については共通の立場をとってきましたが、人間の利益や権利、人間の安全保障にも同じことを適用していいのではないのでしょうか。これらはASEANの指導部が取り組まなくてはならない問題です。

日本は多国間の枠組みでASEANでの役割を果たせ

——ASEANの開放性を表現する「開かれた地域主義」という言葉があります。ASEANが新憲章をもつことが、アジア全体に影響を及ぼし、進歩を促すことになるでしょうか。

スリン ASEAN地域は、比較的穏健で柔軟性、適応性に富んでいます。また、多様な文明、宗教、イデオロギーが存在します。物質的・経済的には一定レベルまで発展しましたが、それは世界中からの援助に加え、域内での変化と順応への機運の盛り上がり、そして人々の能力によるものです。しかし、過激主義、

厳格主義、教条主義などが横行しているような地域でも同じようにいくとは思えません。

「開かれた地域主義」では共に行動することを謳っていますが、これには域外諸国もかかわっています。日本、韓国、中国、オーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダ、EU、ロシアとの間にも、対話のための組織があります。そのすべてがASEANを中心とするものです。

我々がうまく事を進めれば、「運転席にはASEANが座る」、つまり主導権を握ることができそうです。我々は力関係や交流の度合いを考えながら域内での安定を維持しつつ全員に活躍の場を提供し、平和と安全を保ってきました。ASEANは未来に貢献することができます。ASEANのモデルや成功例、スタンダード、発展をさらに拡大し、我々の知識を他地域と共有することができるのです。

日本は技術面で目覚ましく発展し、産業や教育分野の問題に効率的に取り組んでいます。ASEANは日本から多くを学びました。今度はASEANが過去の成果を、ASEANより開発、繁栄、安全の面で遅れた地域と分かち合う番です。日本は、今後も主要な援助国としてこのような動きを支援すべきです。ASEANは両者の間に立つ「変圧器」となって、開発の遅れた地域に日本の技術を伝えていきます。日本と協力できることは、たくさんあると思います。

——麻生太郎前外務大臣は、「自由と繁栄の弧」という政策構想を発表しました。これについてどうお考えでしょうか。また、日本とASEANはどのように協力できると思われますか。

スリン アジアは、非常に微妙な局面にあります。東アジア共同体の形成が進み、ASEANは変化のなかにあります。日本は、より有効的な新しい役割を担

う方法を探っており、新規外交路線を独自に打ち出してきました。

中国とインドは躍進を続けていますが、中東は一触即発の状態です。また、中央アジアは独自の問題を抱えています。その一方で我々は統合され、互いに結ばれています。課題も進歩や機会も共有しているのです。我々には、共に行動する責務があります。麻生前外相は、特別な注意をはらって自由を促進しなければならない地域を想定して「自由と繁栄の弧」構想を打ち出しました。このようなプロセスは、ASEAN諸国が歩んできた道とよく似ています。

この弧を肯定的に表現すれば、「自由と繁栄の弧」と呼ぶこともできますが、「課題が山積した危険で不安定な弧」ともいえます。この弧は北朝鮮から南に延び、東南アジアの一部から中央アジア、南アジアへと連なっています。この地域の諸国には豊富な機会と資源がありますが、課題も山積しています。

この地域を機会に富んだ地域、自由と繁栄と協力を促進するべき地域としてとらえることは、きわめて建設的な考え方だと思います。しかし日本は、単独で目標を達成することはできません。歴史上の出来事に端を発する障害や感情的な抵抗もあるでしょう。ですから、多国間の取り組みが必要です。日本が援助して他国が主導することもあれば、日本が主導して他国が支援に回ることもあるでしょう。繁栄と自由を実現するには、多国間アプローチが不可欠です。日本が独力でこの作業をやり抜こうとすることは、非現実的であり、進むべき道ではないと思います。

ASEANについては、すでに申し上げたとおり、一定の成功を達成しています。我々は経験を共有してその方法を伝えるか、少なくともモデルを提示することができます。ASEAN諸国は「弧」の中間に位置しているので、経験を伝達できると思います。

日本は高圧送電線のような強いパワ

ーをもっていますが、そのままでは家庭にもち込むことはできません。変圧器が必要です。東南アジア諸国が変圧器になれば、日本が積み上げてきた技術などの成果を伝えることができます。

それは、人材開発へとつながっていくでしょう。

日本の財団がASEANのために貢献できること

——最後に、アジアン・ダイアログ・ソサエティ（ADS）とその役割について教えてください。

スリン ADSは、対話を通じてASEAN内の問題に関する共通の意見や展望を探ろうという思いから生まれました。これまでにある程度の信頼関係を築くことができ、対話を通じて政策に影響を与えたり、方針の提唱、協力基盤の構築などができるようになりました。ADSは、アジアの統合に自発的に取り組む人々の集団として、よりよいアジアを建設し、アジアが国際社会でより重大な役割を果たすことができるよう努めてきたのです。

中国やインドの大躍進には、誰もが目を見張っています。そして両国の間に、日本があります。日本は中国とインドが達成しようとしていることを、すでに成し遂げています。ADSは、より大きくよりよいアジアを建設する展望や夢、これまでに得られた成果を共有しようとしています。

しかしあくまでADSの地理的な中心は、東南アジアにあります。ADSは



ASEANを母体とし、ASEANの経験に基づき、誰の脅威にもならず、誰とも適応して協力してきました。南アジア、中央アジア、東南アジアで活動を進めており、さらに中国、日本、韓国、北東アジア、オーストラリアへと延びる地域とも連携しています。

——そこに、SPFをはじめとする日本の財団が果たすべき役割はあるのでしょうか。

スリン 我々は共に、いま以上の繁栄、安全、安定、影響力のあるグローバルなアジア建設を目指して進んでいます。よりよいアジア、グローバル化されたアジア建設のためには、市民社会にも多くが求められています。

政府には政治的な限界がありますが、市民社会の一員である個人は、より大きな貢献をすることができます。日本財団やSPFもその一環として行動できると思います。ADSのような取り組みを通じ、大きく豊かに繁栄するグローバルなアジアという共通のビジョンに向かって結束し、いい関係を結ぶことができるでしょう。

時間はかかっても、確固とした展望をもって、よりよいアジアという高い目標に向かって、我々は共に歩んでいるのです。

「よりよいアジアの建設」を目指して

——アジアン・ダイアログ・ソサエティの25年にわたる活動——

アジアン・ダイアログ・ソサエティ
エグゼクティブ・ディレクター M・ラジャレトナム

グローバル・アジア構想を 具体化した目標

アジアン・ダイアログ・ソサエティ(ADS)は、組織であると同時に、社会的運動であり、思想であり、プロセスでもある。このグループを総体的に表すには、「アジアの市民と仲間の共同体」という言葉が最も適切だろう。ADSは、アジアと世界の政治、経済、社会の発展にかかわる諸問題に取り組むと同時に、あらゆる社会において人間としての価値を高めることを目指している。そしてADSは、すべてのアジアの人々の願いである「よりよいアジアの建設」という目標実現のために力を注いでいる。

「よりよいアジアの建設」という目標は、「グローバル・アジア構想」を具体化したものである。グローバル・アジアとは、平和で、経済活動が活発で、自由で民主的で、さまざまな違いを受け入れる風土をもち、すべての人々が経済・政治・法律上の権利を保障され、戦争・搾取・疾病・圧政のないアジアを指す。ADSは、アジアにおける開放性・公正・平等主義の推進、人権の向上、報道の自由、地域統合、政治参加、少数民族の教育、知的協力、人材育成などに努めている。

ADSの誕生の経緯とその使命

ADSの概念は、1985年に情報資源センター(IRC)が民間シンクタンクとしてシンガポールに誕生したときに生まれた。IRCは、22年にわたってアジアと西欧社会のさまざまな分野の人々との交流を図り、自由や人間としての価値の

拡大を目的とした議論や対話を行ってきた。また、人的資源の開発、ビジネスの促進、政府とASEAN地域の政治的指導者の交流などの事業を行い、さまざまな成果をあげている。IRCは2002年、インドネシアの爆破テロ事件の被害者を支援すべく、Asian Innovation Forum(アジア革新フォーラム)をバリ島で開催したが、その際に設置された「バリ委員会」が、ADSの起源である。

03年に発生したミャンマーのデパイン襲撃事件後、ADSは初めて公式の研究報告書『The Quality of Partnership: Myanmar, ASEAN and the World』を発表し、そのなかでASEAN、インド、中国間の相互協力と、「ミャンマー問題」をアジアの問題としてアジアで解決する必要があると訴えた。

ADSの使命は、対話を通じて人々の相互理解を推進することにある。我々は、紛争の解決だけでなく、平和の維持にも対話と議論が不可欠だと確信している。対話には、知的・文化的対話、人的交流も含まれる。アジアと世界の間で互恵的協力や共生関係を達成するには、対話が不可欠であるという考えは、ADSのロゴマーク(ティーカップと茶葉)に表現されている。お茶は世界中、特にアジアで、人々が対話する際に飲まれているものだからである。

ADSの問題意識や事業の中心には、文化的多様性と環境の調和がある。ADSは、共存、平等主義、寛容の原則に基づき、個人と社会が欠乏と恐怖のない生活を営む権利を保障する「人間の安全保障」に取り組んでいる。

ADSの事業対象地域は、西はボスボ

ラス海峡から東は日本、南はオーストラリアまでを含むグローバル・アジア地域である。グローバル・アジアに含まれる広大な地域は、豊かな多様性をもっているが、この特質は諸刃の剣でもある。この地域には近代性と伝統が共存し、富と権力の集中する新興地域の周囲には広大な貧民街が広がっている。しかし、アジアの力は歴史的寛容性と異なるものへの受容性にあり、こうした深刻な危機が文明の相違に起因しているわけではないと確信している。

アジア共同体の平和と安定を脅かすものは、1つの文明のなかでの不寛容と、貧困と自由の欠如である。セクショナリズムと貧困が生み出すこうした危険が、世界的なテロと腐敗体制につけこむすきを与えるのだ。

アジアには、世界の平和と安定に貢献するという使命がある。アジアの人々は、この役割を果たすために一体となり、アジアと世界が直面する問題の解決に向けて団結しなければならない。

そのために、政府、企業、市民社会、知的コミュニティとの協力的・戦略的パートナーシップを確立し、ASEAN、東アジア、南アジア、中央アジア、西アジア、アジア域外の対話パートナーとの結びつきを推進することが、ADSの次のフェーズの課題となる。

「よりよいアジアの建設」のための 4つのプロジェクト

ADSでは、「よりよいアジアの建設」を推進するためのプロジェクトを進めている。以下に4つの主要プロジェクトの概要を紹介する。

●ASEAN憲章への代替案：

ASEAN共同体の創設に向けて

本事業は、将来の東南アジアおよびグローバル・アジアの堅固な基盤と、市民と国家の権利と義務を規定する人道的制度の確立を目指している。アジアは、各国ばらばらではなく一貫した構想の下に、未来への道りを一体となって進む必要がある。その指針として、東南アジアをはじめとするアジア諸国の市民やその意見を反映し、並行的、弁証的なプロセスを提示した「アジア憲章」を定める必要がある。ASEAN諸国の政府は、必ずしも国民の利益を代表しているわけではない。本プロジェクトの下、2006年11月、07年4月の2度にわたってバンコクで、07年7月にはクアラルンプールでASEAN憲章代替案作成のための作業部会が開催された。また、今後中国、インド、中央アジアでも意見を聴取り、代替案に盛り込む予定である。

●人間の安全保障指標作成に向けての イニシアチブ

SPFの助成を受け、本年度から3年計画で始まった本事業は、開発問題全般、特に人間の安全保障に関する問題を研究し、人間の安全保障を実践するための指標の作成を目指している。ガバナンスと人間の安全保障は、政治や経済運営を超えて幅広く緻密に取り組まなければならない。また、人間の安全保障は、広範な基盤に立って経済成長と社会的発展をもたらす、人材開発を推し進めるものでなければならない。第一段階の目標は、インド北東部州に関する情報データベースの開発である。07年5月18、19日、本プロジェクトのアドバイザー、インド北東部の社会学者、報道関係者らが一堂に会し、コルカタで最初のワークショップが開催された。

●アジアにおける

将来の若手指導者対話

本事業は、アジアの若者に、アジア政

財界のリーダーや知的指導者との交流の機会を提供することで、アジアの若者がアジア、ひいては人類全体にかかわる諸問題への理解を深め、相互理解と信頼に基づく長期的な協力関係を築くことを目的としてい

る。本年度は、日本財団の後援により、07年9月に北京大学で、08年2月にインドのゴア国際センターでリトリート会議が開かれる予定である。さらに、中央アジアでの3回目の年次リトリート会議の開催を検討中である。

●ゴア・ダイアログ：

アジアにおける自由の促進

ゴア国際センターとADSの共同プロジェクトである本事業は、文明間の対話、交流、協力を通じてアジアと世界の平和、安定、自由、独立、持続可能な開発を促進、強化するための新しいイニシアチブである。文化と文明、持続可能な開発とグローバリゼーション、アジアの安全保障、グローバル・アジアという4つのテーマに基づく対話を行い、ゴアの再生、インドの発展、よりよいアジアと安全な世界の建設を促進するためのアイデアや活動の情報を発信していく予定である。

ADSが直接実施している上記の主要プロジェクトに加え、「ADSイニシアチブ」と称する種々の事業を支援または実施している。そのなかには、タイ南部における「マドラサ」（イスラム学校）のカリキュラム改定を支援する事業や、マレーシアでのリーダー教育、「アジア文化村」（中国）なども予定されている。また、インド北東部、中国西南部、ミャンマーに「ベスト・プラクティス・アカ



ADSイニシアチブの一環としてタイ南部のナコンシータマラートで行われた「マドラサ」セミナーの様子

デミー」の設置を提案するとともに、「グローバル・アジア・フォーラム」構想の開発も行っている。

ADSの本部はバンコクにある。もともと国外事務所の計画はなかったが、仲間によって支部がいくつか開設され、現在では、中国（寧波）、インド（ムンバイ）、インドネシア（バリ）に支部を置くまでになった。

ADSは、市民の参加による戦略的パートナーシップを通じて、人間の自由と、市民の経済的・社会的権利の拡大という基盤に立ったアジアの建設を目指すとともに、政府と国民の間に健全な関係を構築することでアジアの団結力を高め、世界秩序の改善に貢献したいと考えている。ADSは、「よりよいアジアの建設」の鍵となる共同体という構想を広めるための活動を引き続き行っていく。

M・ラジャレトナム

(M. Rajaretnam)

シンガポール生まれ。シンガポール大学で学士号、ミンガン大学で修士号を取得。シンガポールの東南アジア研究所の研究員等を経て、1985年民間シンクタンクである情報資源センター（IRC）を設立。シンガポール国際問題研究所所長（93～95年）、シンガポール太平洋経済協力研究所調整官（93～95年）、シンガポールSCAP（アジア太平洋安全保障協力会議）事務局長（94～96年）を歴任。IRC、アジア・ダイアログ・ソサエティを通じ、SPFをはじめ数多くの財団と協力し活動している。

笹川日中友好基金の2国間人物交流事業

笹川日中友好基金事業室主任研究員 胡 一平

今年の日中国交正常化35周年にあたる。この三十数年間、日中両国は幅広い分野にわたって密接な交流を展開してきた。特に中国の改革開放に伴って、両国間の「人・物・金」の往来はかつてない規模と勢いをみせてきた。一方でこの間、日中関係は、歴史問題、経済摩擦などをめぐって、幾度も波風を経験した。

同じアジア地域にある日中両国が友好協力関係を維持していくことは、両国だけでなく地域や世界の平和と安定に

寄与するという観点から、天安門事件直後の西側諸国の対中国バッシングの逆風のなかで、笹川日中友好基金は1989年、最大規模の日中民間基金として設立された。以来2006年度までに、日中間の人材育成、人物交流、調査研究、会議開催など266件の事業を実施し、延べ人数で日本人5,647人、中国人1万1,548人が事業に参加した。ここでは、当基金が設立当初から継続している「中国市長訪日交流」事業を中心に、代表的な人物交流事業を紹介する。

地方に対する働きかけを重視 「中国市長訪日交流」事業

笹川日中友好基金が設立当初に支援した事業の主な目的は、当時途絶えていた人の往来を主軸に、中国に日本を理解してもらおうと同時に、日本の経験を中国の経済発展に活かすことで、両国の交流を促進することにあった。1990年、当時の上海市副市長である黄菊氏（後に副総理）を団長とする「中国沿海都市市長訪日団」を受け入れ、その後、上海で日中経営セミナーを開催し、日本のJR、NTT民営化の経験を伝え、中国国有企業改革推進に大きなインパクトを与えた。

これを機に、中国の地方都市市長に日本の地方行政を視察する機会を提供し、中国の地方都市行政の参考にしてもらうことを目的とする市長訪日交流



2007年6月27日～7月5日に来日した中国市長団一行。大阪府庁前にて

事業を継続してきた。毎年中国の地方都市にとって重要な課題をテーマに設定し、1週間程度の訪日研修を行う本事業は、日本の地方都市開発、地方経済振興の経験を、地方自治体や中央省庁の担当者、政治家、企業関係者らが直接中国の行政官に伝えるという点に特徴がある。

2007年度で17回目を迎える本事業の下、これまで134人の中国地方都市の市長、副市長が来日した。中国には省級市の直轄市が4市、地区級市が約280市、県級市が約370市、計約650の市があるが、本年度までで、その約5分の1にあたる市長、副市長を日本に招へいたことになる。

01年から始まった中国政府の「第10次5カ年計画」では、発展の遅れた内陸西部地区の開発が最大の課題とされ、「西部大開発計画」がスタートした。これに呼応する形で、当基金は01年度「西部大開発基礎調査」事業を実施した。加えて01年度からは特に西部地域の市長団を重点的に受け入れたことにより、これまで訪日した市長、副市長らは東部沿海地域から39人、中部地域から39人、西部地域から56人と、西部地域からが最も多くなった。

01年度の市長団訪日の際には、国務

院西部開発弁公室と協力して「中国の西部開発政策と現状」をテーマに東京で説明会を開催し、日本の行政担当者や企業関係者らに西部地域開発の現状を紹介した。また市長団に対し、日本の国土開発の経験や教訓、地域開発を支える投融资体制に関する研修を行った。

その後、「観光資源の利用と観光振興政策」（02年度）、「都市ブランドイメージづくり」（03年度）、「環日本海経済開発協力、地方都市の産業空洞化政策」（04年度）、「地方経済の振興、中小企業の活性化」（05年度）、「農村と都市の調和発展、地方自治体の農業政策」（06年度）などをテーマに、関連省庁や地方自治体の訪問、企業視察や農村視察を行ってきた。本事業から得た経験をもとに、助成先である中国国際友好聯絡会が自主的に「都市ブランドイメージづくりの日中事例比較」をテーマとした地方都市活性化対策会議を04年に北京で開催し、地方自治体の幹部ら100人が参加するなど、本事業からスピノフした関連事業も展開されている。

現在、西部地域は開発に伴う生態系や環境の悪化が問題とされ、経済成長と生態環境保護の両立が大きな課題となっている。そこで07年度は「生態環境

保護と都市の調和発展」をテーマに、中国西北地域（青海省、新疆ウイグル自治区、甘肅省、陝西省、寧夏回族自治区）の市長、副市長10人を6月27日～7月5日に招へいし、東京都庁、大阪府庁、北海道庁などの地方自治体の先進的な事業について研修した。

東京都庁では「東京新都市計画ビジョン」「都市計画——決定手続きと環境影響評価」について紹介を受けた。中国の地方都市では開発事業を進めるうえで住民との協調が欠かせないため、市長団は特に都市計画や環境影響評価への住民参加のシステムに強い関心を持ち、質問もここに集中した。大阪府庁では「循環型社会の建設」「大阪府エコタウンプラン」について紹介を受け、先進技術の転用方法、今後の中国との技術交流の可能性などについて、活発に意見交換を行った。北海道庁では、農業、牧畜産業、観光業と環境保護のかかわりについて広く意見交換を行った。市長団のメンバー全員が、各市の担当者の北海道派遣を検討したいとのことであった。

中国の環境問題、農業問題、水問題、所得格差、教育問題などは、いずれも地方自治体の責任が大きい。そうした意味で、地方への直接的な働きかけは重要である。今後は友好交流よりも一層、実務にかかわる交流に徹していく必要があるだろう。

相互理解の増進へ向けて 「中日交流三十年」事業

2008年、日中平和友好条約締結30年を迎える。この30年間、両国は幅広い分野で相互に利する密接な交流と協力を展開してきた。これらの交流にかかわる分野の広さと規模の大きさは、日中交流史上まれにみるものである。

しかし、ここ数年、両国の間に靖国参拝問題、反日デモ問題、領土問題などに象徴されるような多くの確執が生じ、この30年間の交流の意義よりも双

方の対立面ばかりがクローズアップされ、両国民の間には相手に対する嫌悪感が強まる傾向までみられるようになっていた。

こうしたなか、06年10月の安倍晋三首相の訪中と今年4月の温家宝首相の訪日で、ようやく日中関係の難局を打開し、両国の共通利益を追求する「戦略的互惠関係」の構築という新たな課題を明確に打ち出すこととなった。

このような状況を踏まえて、当基金は、日中両国の間で真の信頼関係構築に役立つような交流を地道に積み上げていくと同時に、国民同士の認識のギャップを埋め、真の相互理解を推進することが重要であるという問題意識をもつようになった。

そのために、中国社会科学院傘下の社会科学文献出版社に助成し、本年度から2年計画で「中日交流三十年」事業を開始した。この事業は、来年の中国改革開放30年と日中平和友好条約締結30周年に向けて、これまでの日中間の広範な往来と交流を系統的かつ統計的に研究整理し、中国人の視点で評価するものである。研究の成果は書籍としてまとめ、中国語版と日本語版で刊行し、両国で広く紹介する予定である。本事業が、国民の相互認識、相互理解の増進につながる事が期待される。

トラック2の役割を果たす「日中国防関係者交流／フェーズII」事業

21世紀に入り、日中間には歴史認識の問題や教科書問題、領土問題などで不穏な状況が続き、国民同士の不信感が増幅する時期が続いた。

当基金では、「交流」の意義を再考し、「互いに伝え、互いに知る」という原点に帰り、信頼性の構築を重要課題に掲



2006年10月20～31日に来日した中国人民解放軍佐官級一行。横須賀沖で催された防衛庁観艦式に参加した

げ、両国の安全保障分野の信頼醸成を目指して、両国の第一線で活躍する佐官級に交流と対話の場を提供する事業を2000年度から実施している。これまでに80人近い佐官級自衛官が訪中し、中国からは120人を超える人民解放軍の佐官級将校が来日した。

それぞれ相手国の陸海空部隊の現場の視察、国防政策に関する講習、対話による率直な意見交換などを行うほか、歴史、社会、文化などについても学ぶ機会を提供し、相手国に対する誤解や懸念の解消と相互理解の促進も目指している。

事業フェーズIIの2年目にあたる本年度は、第7回自衛隊佐官級訪中団18人が、07年6月3～14日に北京、瀋陽、延吉、長白山、大連を訪問した。一行は、徐才厚中央軍事委員会副主席、熊光楷中国国際戦略学会会長への表敬、陸空軍部隊、海軍艦艇学院、中国軍事科学院、中朝国境地帯、大連経済技術開発区での視察に加え、過去の訪日事業参加者や北京大学国際関係学院院生、瀋陽軍区、延辺警備区幹部との交流会にも参加した。また、今年10月下旬には中国人民解放軍佐官級が来日する予定である。

日中間の政治関係が緊張し、政府レベルの安全保障交流が頓挫するなかでも、当基金の国防関係者交流事業は中断することなく続いている。本事業は、トラック2の役割を十分に果たしていると、日中双方の関係部門に高く評価されている。

■ 一般事業「知的財産の公共的活用促進のための仕組み作りと評価」

7月11、12日、農業分野の生物工学研究における課題の把握と特許ニーズの評価のためのワークショップ開催へ向け、ハノイで準備会議と現地調査を行った。写真は、サトウキビの商業生産に関する技術について意見交換するベトナム農業遺伝学研究所のレ・フィ・ハン所長（右）と、PIPRA（農業のための公共知的財産機構）のカイル・ジェンセン氏（左）。



■ 笹川汎アジア基金事業「中央ユーラシア地域の若手指導者育成／フェーズⅡ」

7月15～24日、イスタンブールのコチ大学でCELA（中央ユーラシア指導者アカデミー）セミナーが開催された。欧米から専門家を招き、自己分析方法や理想的なリーダーの資質などに関する講義が行われ、中央アジア・コーカサス諸国およびアフガニスタンから約40人が参加した。写真は、グループディスカッションの様子。



■ 笹川汎アジア基金事業「人物交流／フェーズⅢ」

7月2～9日、グルジア経済開発省副大臣のタマラ・コヴツィリジェ氏、グルジア戦略国際研究財団理事長のアレクサンダー・ロン德里博士らが来日し、現代日本の政治経済に関して政府関係者や研究者らと意見交換したほか、SPFと中東調査会の共催による講演会「エネルギー資源を巡るコーカサスとロシアのパワーゲーム」でスピーチを行った（写真左から2人目がロン德里博士）。



■ 一般事業「アジアからの情報発信／フェーズⅢ」

8月2～9日、インド、パキスタン、ネパール、スリランカからジャーナリストを招へいし、日本の外交政策や核問題に対する姿勢への理解を深めるために「Enhancing South Asia-Japan Relations in the Field of Journalism」セミナーを東京で開催し、日本のメディア関係者らと意見交換を行った。また、6日に広島で平和祈念式に出席し、被爆者への取材を行った。写真は取材の様子。



PUBLICATIONS

■ 『日本とインドの文明間対話 有識者会議録』 笹川平和財団発行——「文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進」事業（2002～04年度）の成果物

■ 『大メコン地域協力—経済回廊が変える国境経済—』 笹川平和財団発行（オンデマンド出版）——工藤年博氏による講演録

■ 『Thailand: Democracy Derailed, Democracy Revived?』 笹川平和財団発行（オンデマンド出版）——スリン・ピツワン氏による講演録

■ 『NGO-Government Cooperation and Communication on Policy Issues in China, Kazakhstan, Mongolia, and Vietnam』 笹川平和財団発行——4カ国の国別レポートと総括レポートから成る「アジアの移行期経済諸国における非営利組織研究」事業（2003～05年度）の成果物



SPF Voices

笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

※本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

※このニュースレターは、関連団体、実施事業の関係者以外に、以下の方々にもお送りしています。

- ・当財団のウェブサイトより刊行物送付希望のご連絡をいただいた方
- ・当財団スタッフとの面談、名刺交換等により個人情報をご提供いただいた方
- ・当財団主催／後援のセミナー、講演会等にご参加いただいた方

送付の中止や住所の変更等を希望される場合は、お手数ですが、SPF広報室(Tel: 03-6229-5440 Fax: 03-6229-5473 E-mail: spfpr@spf.or.jp)までご連絡ください。

SPFニュースレター No.73 FY2007 Vol.2

- 発行日 2007年9月 ●編集人 関 晃典
- 発行人 田淵節也 ●発行所 笹川平和財団
- Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470
- URL: <http://www.spf.org> E-mail: spfpr@spf.or.jp
- ©笹川平和財団2007